

第135回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 収益・費用の見越・繰延に関する事項

(1)整理仕訳（以下、単位：千円）

(借) 前 払 販 売 費	180	(貸) 販 売 費	180
(借) 前 払 一 般 管 理 費	240	(貸) 一 般 管 理 費	240
(借) 販 売 費	444	(貸) 未 払 販 売 費	444

(2)解答の金額

- ▼販売費：2,700千円（決算整理前残高試算表（以下T/B）の販売費）－180千円（前払販売費）
＋444千円（未払販売費）＝2,964千円
- ▼一般管理費：1,900千円（T/Bの一般管理費）－240千円（前払一般管理費）＝1,660千円
- ▼前払費用：180千円（前払販売費）＋240千円（前払一般管理費）＝420千円

2. 新株予約権に関する事項

<ポイントの整理>

【新株の交付と自己株式の処分を併用した場合】

1) 自己株式処分差損が生じる場合

①自己株式処分差損が生じる場合の取扱

自己株式処分差損が生じる場合には、その他資本剰余金を減少させてまで資本金及び資本準備金を増加させる必要がないため、資本金等増加限度額から自己株式処分差損を控除し、自己株式処分差損は計上しない。

②自己株式処分差損の計算

$$\text{自己株式処分差損} = \text{自己株式の帳簿価額} - \text{払込額} \times \frac{\text{自己株式の処分株式数}}{\text{新株の交付株式数} + \text{自己株式の処分株式数}}$$

③資本金等増加限度額

$$\text{資本金等増加限度額} = \text{払込額} \times \frac{\text{新株の交付株式数}}{\text{新株の交付株式数} + \text{自己株式の処分株式数}} - \text{自己株式処分差損}$$

④資本金の額

- { 原則：資本金等増加限度額＝資本金の金額
例外：資本金等増加限度額×1/2＝資本金の金額

⑤資本準備金の額

例外：資本金等増加限度額－資本金＝資本準備金の額

(1)新株予約権の権利行使時の処理の訂正仕訳

(借) 仮 受 金	8,000	(貸) 資 本 金	3,450
(〃) 新 株 予 約 権	3,000	(〃) 資 本 準 備 金	3,450
		(〃) 自 己 株 式	4,100

①自己株式処分差損の計算

$$4,100 \text{ 千円 (自己株式)} - (8,000 \text{ 千円} + 3,000 \text{ 千円}) \times 150 \text{ 株 (自己株式の処分株式数)} / 500 \text{ 株 (新株の交付株式数} + \text{自己株式の処分株式数)} = 800 \text{ 千円}$$

②資本金等増加限度額の計算

$$\{ (8,000 \text{ 千円} + 3,000 \text{ 千円}) \times 350 \text{ 株} / 500 \text{ 株} - 800 \text{ 千円 (自己株式処分差損)} \} = 6,900 \text{ 千円}$$

③資本金の金額

$$\text{資本金等増加限度額 } 6,900 \text{ 千円} \times 1/2 = 3,450 \text{ 千円}$$

④資本準備金の金額

$$\text{資本金等増加限度額 } 6,900 \text{ 千円} - \text{資本金の金額 } 3,450 \text{ 千円} = 3,450 \text{ 千円}$$

(2)未処理事項の処理

(借) 新 株 予 約 権	1,000	(貸) 新 株 予 約 権 戻 入 益	1,000
---------------	-------	---------------------	-------

(3)解答の金額

$$\text{▼資本金：} 20,000 \text{ 千円 (T/Bの資本金)} + 3,450 \text{ 千円 (新株予約権の権利行使)} = 23,450 \text{ 千円}$$

$$\text{▼資本準備金：} 650 \text{ 千円 (T/Bの資本準備金)} + 3,450 \text{ 千円 (新株予約権の権利行使)} = 4,100 \text{ 千円}$$

3. 社債に関する事項

<ポイントの整理>

【割引発行】：割引発行とは、社債金利が市場金利より低い場合には、実質金利にするために発行価額を額面金額より低い価額で発行し、その差額である利息を満期日に支払う場合をいう。

(1)償却原価法の計算

- { 原則：利息法
例外：定額法

(2)社債利息の計算

①利息法

(a)社債利息の金額（費用の金額）

$$\text{償却原価法適用後の簿価} \times \text{実効利子率} = \text{社債利息}$$

(b)社債の金額（負債の金額）

$$\text{社債の発行価額} - \text{利息の未払額 (社債利息} - \text{クーポン利息)} = \text{償却原価法適用後の簿価}$$

②定額法

(a)社債利息の金額（費用の金額）

$$\text{利息の未払額 (額面金額} - \text{発行価額)} \div \text{償還期間} \times \text{当期の期間} + \text{クーポン利息} = \text{社債利息}$$

(b)社債の金額（負債の金額）

$$\text{社債の発行価額} + \text{利息の未払額} = \text{償却原価法適用後の簿価}$$

(3)会計処理

①償却原価法の計上時期

- { 利息法：複利計算（利息の未払額も含む）で利息を計算するので、利払期ごとに計算する。
定額法：計算を簡略化するために決算期で一括して当期の期間の利息を計算する。

②再振替仕訳

- { 利息法：償却原価法の利息とクーポン利息の計算が一体となっているので、償却原価法の利息及びクーポン利息の再振替仕訳を行う。
定額法：償却原価法の利息とクーポン利息の計算が独立して計算されるので、クーポン利息の再振替仕訳のみを行う。

(1)利払期の訂正仕訳

(借) 社 債 利 息	329	(貸) 社 債	329
-------------	-----	---------	-----

$$\text{社債利息：} 18,581 \text{ 千円 (T/Bの社債)} \times 5\% \text{ (実効利子率)} - 600 \text{ 千円 (当期のクーポン利息)} = 329 \text{ 千円 (利息の未払額)}$$

(2)整理仕訳

(借) 社 債 発 行 費 償 却	225	(貸) 社 債 発 行 費	225
-------------------	-----	---------------	-----

$$\text{社債発行費償却：} 900 \text{ 千円 (T/Bの社債発行費)} \div 4 \text{ 年 (償還までの残存期間)} = 225 \text{ 千円}$$

(3) 解答の金額

- ▼社債利息：600 千円（T/B の社債利息） + 329 千円（利息の未払額） = 929 千円
- ▼社債発行費：900 千円（T/B の社債発行費） - 225 千円（当期の償却） = 675 千円
- ▼社債：18,581 千円（T/B の社債） + 329 千円（利息の未払額） = 18,910 千円

4. 退職給付に関する事項

(1) 掛金の拠出の訂正仕訳

(借) 退職給付引当金	250	(貸) 仮払金	250
-------------	-----	---------	-----

(2) 整理仕訳

(借) 退職給付費用	480	(貸) 退職給付引当金	480
------------	-----	-------------	-----

- ① 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用損益 = 350 千円 + 250 千円 - 360 千円 = 240 千円
- ② 差異の償却の計算
1,680 千円（数理計算上の差異の不利差異） ÷ 7 年（残存勤務期間） = 240 千円
- ③ ① + ② = 480 千円

(3) 解答の金額

- ▼退職給付引当金：3,500 千円（T/B 退職給付引当金） - 250 千円（掛金の拠出） + 480 千円（退職給付費用） = 3,730 千円

5. 有価証券に関する事項

＜ポイントの整理＞

(1) 外貨建有価証券（決算日の取扱）

① 売買目的有価証券

(a) 貸借対照表価額

$$\boxed{\text{決算日の外貨建の時価}} \times \boxed{\text{決算日の直物相場}} = \boxed{\text{貸借対照表価額}}$$

(b) 有価証券運用損益の計算

$$\boxed{\text{取得時の外貨額}} \times \boxed{\text{取得時の直物相場}} - \boxed{\text{決算日の外貨建の時価}} \times \boxed{\text{決算日の直物相場}} = \boxed{\text{有価証券運用損益}}$$

② 満期保有目的の債券

(a) 貸借対照表価額

$$\boxed{\text{外貨建の取得原価}} \times \boxed{\text{決算日の直物相場}} = \boxed{\text{貸借対照表価額}}$$

※満期保有目的の債券は、基本的に満期まで保有する点と満期時点における額面で換金、決済する点で金銭債権（売掛金など）と類似性がある。よって金銭債権の換算との整合性を保つために決算日の直物相場で換算する。

(b) 為替差損益の計算

$$\boxed{\text{外貨建の取得原価}} \times \boxed{\text{取得時の直物相場}} - \boxed{\text{外貨建の取得原価}} \times \boxed{\text{決算日の直物相場}} = \boxed{\text{為替差損益}}$$

(2) 満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券の減損処理

① 評価

(a) 市場価額がある場合

時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

$$\begin{aligned} \text{減損処理} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{減損の金額：} \boxed{\text{取得原価}} - \boxed{\text{時価}} = \boxed{\text{評価損}} \\ \text{貸借対照表価額：} \boxed{\text{時価}} \end{array} \right. \end{aligned}$$

(b) 市場価額がない場合

発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

$$\begin{aligned} \text{減損処理} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{減損の金額：} \boxed{\text{取得原価}} - \boxed{\text{実質価額}} = \boxed{\text{評価損}} \\ \text{貸借対照表価額：} \boxed{\text{実質価額}} \end{array} \right. \end{aligned}$$

※実質価額とは株式を発行している会社の貸借対照表の「純資産の部」をいう。

(1) 試算表の金額

$$\text{有価証券勘定：918 千円（A社株式） + 606 千円（B社社債） + 520 千円（C社株式） + 450 千円（D社株式）} = 2,494 \text{ 千円}$$

(2) 勘定科目の振替

(借) 投資有価証券	1,126	(貸) 有価証券	1,576
(〃) 関係会社株式	450		

(3) 整理仕訳

(借) 有価証券	13	(貸) 有価証券運用損益	13
(借) 為替差損益	18	(貸) 投資有価証券	18
(借) 投資有価証券	40	(貸) その他有価証券評価差額金	40
(借) 関係会社株式評価損	250	(貸) 関係会社株式	250

$$\text{有価証券運用損益：918 千円（帳簿価額） - 9,500 ドル（外貨建の時価）} \times 98 \text{ 円（CR）} = 13 \text{ 千円（評価益）}$$

為替差損益：606 千円（帳簿価額）－6,000 ドル（外貨建の取得原価）×98 円（C/R）＝18 千円（換算損）
その他有価証券評価差額金：560 千円（時価）－520 千円（取得原価）＝40 千円（評価益）
関係会社株式評価損：450 千円（取得原価）－1,000 千円（純資産）×20%（持分割合）＝250 千円

④解答の金額

- ▼売買目的有価証券：918 千円（A 社株式）＋13 千円（評価益）＝931 千円
- ▼満期保有目的債券：606 千円（B 社社債）－18 千円（換算損）＝588 千円
- ▼その他有価証券：520 千円（C 社株式）＋40 千円（評価益）＝560 千円
- ▼関係会社株式：450 千円（D 社株式）－250 千円（評価損）＝200 千円

6. ソフトウェアに関する事項

<ポイントの整理>

(1)市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法

市場販売目的のソフトウェアに関しては、ソフトウェアの性格に応じて最も合理的と考えられる減価償却の方法を採用すべきである。合理的な償却方法としては、見込販売数量に基づく方法のほか、見込販売収益に基づく償却方法も認められる。ただし、毎期の減価償却額は、残存有効期間に基づく均等配分額を下回ってはならない。

①販売可能な有効期間

販売可能な有効期間の見積りは、原則として 3 年以内とする。

②減価償却費の計算

(a)見込販売数量による計算

$$\text{当期首における未償却残高} \times \frac{\text{当期の実績販売数量}}{\text{当期の実績販売数量} + \text{当期末の見込販売数量}} = \text{減価償却費}$$

※減価償却費の金額

$$\text{減価償却費} \Leftarrow \text{当期首のソフトウェアの未償却残高} \div \text{残存有効期間} \Rightarrow \text{いずれか大きい金額}$$

(b)見込販売収益による計算

$$\text{当期首における未償却残高} \times \frac{\text{当期の実績販売収益}}{\text{当期の実績販売収益} + \text{当期末の見込販売収益}} = \text{減価償却費}$$

※減価償却費の金額

$$\text{減価償却費} \Leftarrow \text{当期首のソフトウェアの未償却残高} \div \text{残存有効期間} \Rightarrow \text{いずれか大きい金額}$$

(2)各事業年度末の未償却残高が翌期以降の見込販売収益を上回ることになった場合

ソフトウェアの未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回った場合は、当該超過額は一時の費用又は損失として処理する。

(1)整理仕訳

(借) ソフトウェア償却	3,900	(貸) ソフトウェア	3,900
--------------	-------	------------	-------

①減価償却費の計算

$$4,500 \text{ 千円 (ソフトウェアの取得原価)} \times 300 \text{ 千円} / 900 \text{ 千円} = 1,500 \text{ 千円}$$

②ソフトウェアの未償却残高が見込販売収益を上回る場合

$$4,500 \text{ 千円 (ソフトウェアの取得原価)} - 1,500 \text{ 千円 (当期償却額)} - 600 \text{ 千円 (見込販売収益)} = 2,400 \text{ 千円}$$

③ ①＋②＝3,900 千円

②解答の金額

$$\text{▼ソフトウェア：} 4,500 \text{ 千円 (T/B のソフトウェア)} - 3,900 \text{ 千円 (ソフトウェア償却額)} = 600 \text{ 千円}$$

7. 商品売買に関する事項

<ポイントの整理>

(1)割賦販売：商品代金の回収を分割により行う販売形態である。

①収益の計上基準

- 原則：販売基準→商品の引渡日をもって、売上収益の実現の日とする。
- 例外：回収基準→割賦代金の回収の日をもって、売上収益の実現の日とする。（本問）
支払期日到来基準→割賦代金の支払期日到来日をもって収益の実現の日とする。

②商品有高帳の取扱

商品の引渡しを行った時点で商品有高帳から払い出す。

③収益の計上基準について例外を採用した場合の会計処理

- (a)未実現利益控除法（本問）
- (b)対照勘定法

④未実現利益控除法

商品引渡し時は販売基準と同様に処理することで、割賦販売に係る売上高と売上原価の総額が計上されるので、割賦売掛金の未回収額又は支払期日未到来分に見合う利益部分だけを控除する方法。なお、翌期以降に代金の回収又は支払期日が到来した場合、期末においてこれに見合う利益の戻入を行う。

繰延割賦売上利益控除：期末において割賦売掛金の未回収額又は支払期日未到来分に含まれる未実現利益を控除する勘定。

繰延割賦売上利益戻入：前期以前に控除した未実現利益のうち当期の回収又は支払期日到来分の実現利益を表す勘定。

繰延割賦売上利益：控除した未実現利益を翌期へ繰り越す勘定。

⑤損益計算書の表示

繰延割賦売上利益控除および繰延割賦売上利益戻入は売上総利益の控除形式で表示する。

⑥貸借対照表の表示（繰延割賦売上利益）

- 割賦売掛金に対する評価勘定：割賦売掛金から控除する形式
- 流動負債

⑦貸倒：債権が回収不能となった場合をいう。

貸倒の範囲

- 原則：販売基準→原価
- 例外：回収基準→原価
支払期日到来基準：支払期日到来分→売価
支払期日未到来分→原価

(1)試算表の金額

$$\text{未着品勘定：} 3,075 \text{ 千円} - 2,100 \text{ 千円 (転売分)} = 975 \text{ 千円}$$

$$\text{繰延割賦売上利益勘定：} 4,500 \text{ 千円 (期首割賦売掛金)} \times 40\% \text{ (前期の割賦売上利益率)} = 1,800 \text{ 千円}$$

(2)割賦売掛金の勘定分析

割賦売掛金		(単位：千円)	
期 首	4,500	回 収	3,150
		貸 倒	450
		未 回 収	900
割賦売上	16,875	回 収	13,125
		貸 倒	1,350
		未 回 収	2,400

(3)貸倒の未処理の処理

①前期分

(借) 繰延割賦売上利益	180	(貸) 割賦売掛金	450
(〃) 取戻商品	75		
(〃) 貸倒引当金	195		

繰延割賦売上利益：450 千円×40%（前期の割賦売上利益率）＝180 千円

②当期分

(借) 繰延割賦売上利益控除	594	(貸) 割賦売掛金	1,350
(〃) 取戻商品	375		
(〃) 取戻損失	381		

①原価率の算定（一般ベース）＝0.7

$$\frac{6,750 \text{ 千円} + 30,450 \text{ 千円} - 2,550 \text{ 千円}}{33,000 \text{ 千円} + (16,875 \text{ 千円} \div 1.25) + 3,000 \text{ 千円}}$$

②繰延割賦売上利益控除の計算

$$1,350 \text{ 千円 (売価)} - 1,350 \text{ 千円} \div 1.25 \times 0.7 \text{ (原価)} = 594 \text{ 千円}$$

(4)整理仕訳

①売上原価の算定

(借) 仕入	450	(貸) 取戻商品	450
(借) 仕入	6,750	(貸) 繰越商品	6,750
(借) 繰越商品	3,000	(貸) 仕入	3,000

②割賦販売の未実現利益の戻入と控除

(借) 繰延割賦売上利益	1,260	(貸) 繰延割賦売上利益戻入	1,260
(借) 繰延割賦売上利益控除	1,056	(貸) 繰延割賦売上利益	1,056

(a)繰延割賦売上利益戻入：3,150 千円×40%（前期の割賦売上利益率）＝1,260 千円

(b)繰延割賦売上利益控除：2,400 千円（売価）－2,400 千円÷1.25×0.7（原価）＝1,056 千円

(5)解答の金額

▼仕入：30,450 千円（T/Bの仕入）＋6,750 千円（期首）－2,550 千円（期末）＝34,650 千円

▼繰延割賦売上利益控除：594 千円（貸倒分）＋1,056 千円（当期販売当期未回収分）＝1,650 千円

▼割賦売掛金：5,100 千円（T/Bの割賦売掛金）－450 千円（前期販売当期貸倒分）
－1,350 千円（当期販売当期貸倒分）＝3,300 千円

▼繰越商品：2,550 千円（一般商品）＋975 千円（未着品）＝3,525 千円

▼取戻商品：75 千円＋375 千円＝450 千円

▼繰延割賦売上利益：1,800 千円（T/Bの繰延割賦売上利益）－180 千円（貸倒）－1,260 千円（戻入）
＋1,056 千円（控除）＝1,416 千円

8. 固定資産に関する事項

＜ポイントの整理＞	
【セール・アンド・リースバック取引】	
(1)定義：セール・アンド・リースバック取引とは、借手がその所有する物件を貸手に売却し、貸手から当該物件のリースを受ける取引をいう。	
(2)リース取引の処理	
①分類：所有権移転ファイナンス・リース取引又は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するかを判定	
②会計処理（借手側）	
{ リース資産：売却価額	
{ 利率：貸手側の計算利子率	
(3)固定資産売却損益の取扱	
{ 固定資産売却損：長期前払費用⇒リース期間にわたって配分し、リース物件の減価償却費に加える。	
{ 固定資産売却益：長期前受収益⇒リース期間にわたって配分し、リース物件の減価償却費から減額する。	

(1)試算表の金額

リース債務勘定：5,600 千円

長期前受収益について

減価償却累計額：6,000 千円×1÷6 年×200%≒1999 千円 長期前受収益：6,000 千円－1,999 千円－5,600 千円＝1,599 千円となるが、試算表の貸借が一致しなくなるので貸借差額により長期前受収益を計算する。
よって、長期前受収益：貸借差額＝141,789 千円（借方合計）－140,189 千円（貸方合計）＝1,600 千円

(2)セール・アンド・リースバック取引時の処理（処理済）

(借) 備品減価償却累計額	2,000	(貸) 備品	6,000
(〃) 現金預金	5,600	(〃) 長期前受収益	1,600

(3)リース料支払時の未処理事項の処理

(借) 支払利息	168	(貸) 現金預金	1,200
(〃) リース債務	1,032		

支払利息：5,600 千円×3%＝168 千円

リース債務：1,200 千円（リース料）－168 千円（支払利息）＝1,032 千円

(4)減価償却費の計上

(借) 建物減価償却費	900	(貸) 建物減価償却累計額	900
(借) 備品減価償却費	2,952	(貸) 備品減価償却累計額	2,952
(借) 長期前受収益	640	(貸) 備品減価償却費	640

①建物の減価償却費

30,000 千円×90%÷30 年＝900 千円

②備品の減価償却費

(a)その他の備品

ア) ((12,800 千円（T/Bの備品）－5,600 千円（リース資産）)－5,066 千円（備品減価償却累計額）
×償却率：1÷6 年×200%≒711 千円

イ) (12,800 千円（T/Bの備品）－5,600 千円（リース資産）)－5,066 千円（備品減価償却累計額）
×0.334（改定償却率）≒712 千円

ア) < イ) ∴712 千円

(b)リースバック備品

$$5,600 \text{ 千円} \times 0.4 \text{ (償却率: } 1 \div 5 \text{ 年} \times 200\%) = 2,240 \text{ 千円}$$

(c) (a)+(b)=2,952 千円

③長期前受収益：長期前受収益は、毎期のリース資産の減価償却費の割合に応じて償却され、
減価償却費から控除して表示される。

$$1,600 \text{ 千円} \times 2,240 \text{ 千円} / 5,600 \text{ 千円} = 640 \text{ 千円}$$

(5)解答の金額

▼減価償却費：900 千円（建物）+2,312 千円（備品）=3,212 千円

▼支払利息：120 千円（T/Bの支払利息）+168 千円（リース分）=288 千円

▼現金預金：4,250 千円（T/Bの現金預金）-1,200 千円（リース料）=3,050 千円

▼建物減価償却累計額：10,800 千円（T/Bの建物減価償却累計額）+900 千円（建物減価償却費）=11,700 千円

▼備品減価償却累計額：5,066 千円（T/Bの備品減価償却累計額）+2,952 千円=8,018 千円

▼リース債務：5,600 千円（T/Bのリース債務）-1,032 千円（当期支払分）=4,568 千円

▼長期前受収益：1,600 千円（T/Bの長期前受収益）-640 千円（当期取崩）=960 千円

(2)解答の金額

▼貸倒引当金：255 千円（T/Bの貸倒引当金）-195 千円（割賦の貸倒）+1,079 千円（貸倒引当金繰入額）
=1,139 千円

▼繰越利益剰余金：843 千円（T/Bの繰越利益剰余金）+3,962 千円（損益）=4,805 千円

9. 貸倒引当金に関する項目

<ポイントの整理>

【キャッシュ・フロー見積法】

1)キャッシュ・フロー見積法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、
債権の元本及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額
の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。

2)貸倒引当金繰入額の計算

割引率=1÷（1+当初の利子率） ※現時点から実際の入金予定日までの割引率を計算する。

現在価値=利息の受取額又は元本×割引率

貸倒引当金繰入額=債権金額-現在価値

3)各期末の貸倒引当金の減額分

貸倒引当金の減額分=前期末の現在価値-当期末の現在価値

会計処理 { 原則：受取利息に含めて処理
例外：貸倒引当金戻入として処理

(1)整理仕訳

(借) 貸倒引当金繰入額	1,079	(貸) 貸倒引当金	1,079
--------------	-------	-----------	-------

①売上債権について

$$(3,600 \text{ 千円} + 4,200 \text{ 千円}) \times 2\% - (255 \text{ 千円} - 225 \text{ 千円}) + 3,300 \text{ 千円 (割賦売掛金)} \\ \times 5\% - (225 \text{ 千円} - 195 \text{ 千円}) = 261 \text{ 千円}$$

②長期貸付金について

200 千円（X5 年 3 月末）÷1.05≒190 千円

200 千円（X6 年 3 月末）÷1.05÷1.05≒181 千円

10,200 千円（X7 年 3 月末）÷1.05÷1.05÷1.05≒8,811 千円

(a)現在価値=190 千円+181 千円+8,811 千円=9,182 千円

(b)債権金額=10,000 千円

(c)貸倒引当金繰入額=10,000 千円-9,182 千円=818 千円